

# 「教職実践演習」の現状と課題 (1) —崇城大学における令和3年度の取組を中心に—

岩本 晃代\* 原北 祥悟\*\* 木村 勝美\* 園部 博範\* 吉塚 治生\*\*\* 西澤 頼孝\*\*\*  
板橋 克美\*\* 藤本 元啓\*

## Current Issues and Challenges of The Practical Seminar for Teaching Profession (1) -A Study of Sojo University's Program in Academic Year 2021-

by

Teruyo IWAMOTO\*, Shogo HARAKITA\*\*, Katsumi KIMURA\*,  
Hironori SONOBE\*, Haruo YOSHIZUKA\*\*\*, Yoritaka NISHIZAWA\*\*\*,  
Katsumi ITAHASHI\*\*, Motohiro FUJIMOTO\*

### 要 旨

本稿では、教職課程の集大成の科目である「教職実践演習」について、これまでの本学における実態をふまえた上で、令和3年度の取組状況を振り返り、諸課題の認識とともに改善に向けての具体的な考察を行った。課題を整理・考察する際、「教職実践演習」の取組上の課題だけにとどめるのではなく、専門学科や初年次教育との接続関係を補助線としながら広く本学教職課程全体の課題の素描を試みた。

本学における「教職実践演習」の大きな課題は「履修カルテの活用」であった。換言すれば、「振り返り／省察」(Reflection)を促す機会とその実質化が本学教職課程における大きな課題であると言える。この課題を解決していくために、専門学科や初年次教育との有機的な連携が今後より一層求められる。

**Key Words**：教職実践演習、初年次教育、専門性、振り返り／省察 (Reflection)

### 1. はじめに

本学において「教職実践演習」の実施が2013(平成25)年度に始まってから10年が経過した。

教職に関する科目担当教員と専門学科教員と

の協働による本科目の実施に当たり、当初は戸惑いがあったものの、模擬授業の指導等を通して全学的な指導が重要であるという意識が次第に高まっていった。

2020(令和2)年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって一部を遠隔授業にせざるを得ない状況になり、演習科目としての指導方法の新たな工夫も必要となった。社会の変化に応じて、大学教員も常に教育の学びを続けていかなければならないことを実感させら

---

\*崇城大学総合教育センター教授  
\*\*崇城大学総合教育センター助教  
\*\*\*崇城大学総合教育センター講師

れる。

本学には、教員の養成を主たる目的とする教育学部はなく、開放制教員養成制度のもと、課程認定大学として教職課程を開設し、教員の養成にあたっている。「教職実践演習」は、教職課程の最後の履修科目である。

本稿は、教職課程の集大成の科目である「教職実践演習」について、これまでの本学における実態を踏まえた上で、令和3年度の取組状況を振り返り、諸課題の認識とともに改善に向けての具体的な考察を行うことを目的としている。

とくに一種免許状の基礎資格である「学士」の学位と教職課程との関係に着目して、教職の「学びの軌跡の集大成」である「教職実践演習」の教育内容を検証し、学士課程と教職課程の接続について考察を行う。学士課程教育には、一般に大きく教養教育と専門教育とがあるが、本学には全学共通の基礎教育課程において「初年次教育科目」が開設されている。

本稿では、専門課程との接続とともに、この本学独自の初年次教育と教職課程との接続についても検討を行うこととする。

(岩本晃代)

## 2. 「教職実践演習」開設の経緯と概要

本学の「教職実践演習」の現状報告の前に、まず、この科目の制度的経緯と科目の概要について述べる。

### 2-1 制度的経緯

2006（平成18）年7月11日の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において、大学の教職課程の必修科目として「教職実践演習」の新設が示された。この答申を受けて2008年3月31日に「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」（平成20年文部科学省令第9号）が公布され、2010年度の入学生から適用されることとなった<sup>(1)</sup>。

この答申では、教職課程の質的水準の向上のために「大学自身の教職課程の改善・充実に向けた主体的な取組」、及び「課程認定大学のすべての教員が教員養成に携わっているという自

覚」と「大学全体としての組織的な指導体制の整備」が重要であることが「基本的な考え方」として掲げられている。

その一環として「教職実践演習」は、「今後、教職課程の履修を通じて、教員として最小限必要な資質能力の全体について、確実に身に付けさせるとともに、その資質能力の全体を明示的に確認するため」の必修科目と位置付けられたのである。

なお平成20年10月24日、課程認定委員会により「教職実践演習の実施に当たっての留意事項」が決定されたが、2021（令和3）年8月4日に「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令」（令和3年文部科学省令第35号）が公布されて、この「留意事項」も一部改正された。主な改正は、授業方法に「ICTを積極的に活用すること」を加えた点である<sup>(2)</sup>。

### 2-2 科目の概要

#### ・科目の趣旨・ねらい

「教育実践演習」の「科目の趣旨・ねらい」は、次のように示されている<sup>(3)</sup>。

教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものであり、いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるものである。学生はこの科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待される。

つまり「教職実践演習」は、課程認定を受けた大学が教員養成の目標到達を確認する科目であるとともに、学生にとっては「教育実習」等の履修も含め、教職に関する自己の課題を認識

し、課題解決及び不足する知識・技能の定着を図る科目であり、教職の「学びの軌跡の集大成」として位置付けられているのである。図1は、そのイメージ図である<sup>(4)</sup>。このような趣旨を踏まえて、次の4点の事項を科目に含めることが求められた<sup>(5)</sup>。

1. 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項
2. 社会性や対人関係能力に関する事項
3. 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項
4. 教科・保育内容等の指導力に関する事項

#### ・到達目標及び目標到達の確認指標

上記4点の事項を踏まえ、表1のように各事項に到達目標（計12項目）、目標到達の確認指標例（計16項目）が明記されている<sup>(6)</sup>。

#### ・授業方法

授業方法については、講義だけではなく、役割演技（ロールプレイング）、グループ討論、実技指導、事例研究、現地調査（フィールドワーク）、模擬授業等を取り入れることが必要とされている。また、留意すべきは「課程認定大学が有する知見を結集して、理論と実践の有機的な統合が図られるような新たな授業方法を積極的に開発・工夫すること」が重要視されていることである<sup>(7)</sup>。これは、前述した中教審答申の「基本的な考え方」における全学的な組織体制のもとで、すべての教員が教員養成に関わっているという自覚と大学の教員養成の理念の具現化を目指すものである。

「教職実践演習の実施に当たっての留意事項」においても、最初の項「1. 教員組織」に「当該科目の実施に当たっては、答申に示された当該科目の趣旨を踏まえ、教職に関する科目の担当教員と教科に関する科目の担当教員が協力して行うこと」とある<sup>(8)</sup>。

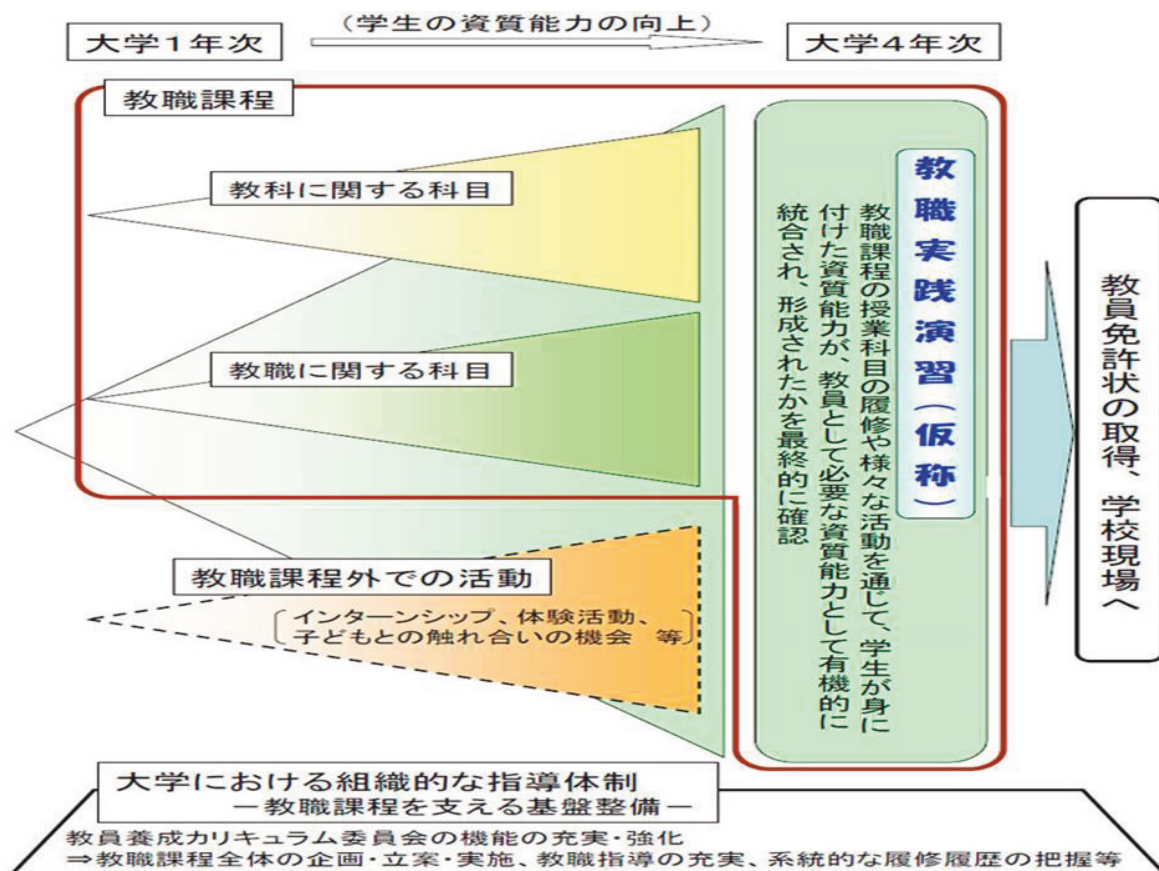


図1 教職実践演習（仮称）のイメージ

表1 到達目標及び目標到達の確認指標例

含めることが必要な事項	到達目標	目標到達の確認指標例
1. 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育に対する使命感や情熱を持ち、常に子どもから学び、共に成長しようとする姿勢が身に付いている。</li> <li>○高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。</li> <li>○子どもの成長や安全、健康を第一に考え、適切に行動することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○誠実、公平かつ責任感を持って子どもに接し、子どもから学び、共に成長しようとする意識を持って、指導に当たることができるか。</li> <li>○教員の使命や職務についての基本的な理解に基づき、自発的・積極的に自己の職責を果たそうとする姿勢を持っているか。</li> <li>○自己の課題を認識し、その解決に向けて、自己研鑽に励むなど、常に学び続けようとする姿勢を持っているか。</li> <li>○子どもの成長や安全、健康管理に常に配慮して、具体的な教育活動を組み立てることができるか。</li> </ul>
2. 社会性や対人関係能力に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員としての職責や義務の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。</li> <li>○組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。</li> <li>○保護者や地域の関係者と良好な人間関係を築くことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○挨拶や服装、言葉遣い、他の教職員への対応、保護者に対する接し方など、社会人としての基本が身についているか。</li> <li>○他の教職員の意見やアドバイスに耳を傾けるとともに、理解や協力を得ながら、自らの職務を遂行することができるか。</li> <li>○学校組織の一員として、独善的にならず、協調性や柔軟性を持って、校務の運営に当たることができるか。</li> <li>○保護者や地域の関係者の意見・要望に耳を傾けるとともに、連携・協力しながら、課題に対処することができるか。</li> </ul>
3. 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもに対して公平かつ受容的な態度で接し、豊かな人間的交流を行うことができる。</li> <li>○子どもの発達や心身の状況に応じて、抱える課題を理解し、適切な指導を行うことができる。</li> <li>○子どもとの間に信頼関係を築き、学級集団を把握して、規律ある学級経営を行うことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気軽に子どもと顔を合わせたり、相談に乗ったりするなど、親しみを持った態度で接することができるか。</li> <li>○子どもの声を真摯に受け止め、子どもの健康状態や性格、成育歴等を理解し、公平かつ受容的な態度で接することができるか。</li> <li>○社会状況や時代の変化に伴い生じる新たな課題や子どもの変化を、進んで捉えようとする姿勢を持っているか。</li> <li>○子どもの特性や心身の状況を把握した上で学級経営案を作成し、それに基づく学級づくりをしようとする姿勢を持っているか。</li> </ul>
4. 教科・保育内容等の指導力に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教科書の内容を理解しているなど、学級指導の基本的な事項(教科等の知識や技能など)を身に付けている。</li> <li>○板書、話し方、表現など授業を行う上での基本的な表現を身に付けている。</li> <li>○子どもの反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自ら主体的に教材研究を行うとともに、それを活かした学習指導案を作成することができるか。</li> <li>○教科書の内容を十分理解し、教科書を介して分かりやすく学習を組み立てるとともに、子どもからの質問に的確に答えることができるか。</li> <li>○板書や発問、的確な話し方など基本的な授業技術を身に付けるとともに、子どもの反応を生かしながら、集中力を保った授業を行うことができるか。</li> <li>○基礎的な知識や技能について反復して教えたり、板書や資料の提示を分かりやすくするなど、基礎学力の定着を図る指導法を工夫することができるか。</li> </ul>

以上から、教職課程認定大学は、答申の「基本的な考え方」を十分に踏まえて、一種免許状の基礎資格は学士の学位であること、履修指導には、全学的な組織体制による協働の精神が重要であることを改めて認識する必要がある。  
(岩本晃代)

### 3. 崇城大学における「教職実践演習」の現状 —令和3年度の報告を中心に—

本章では、具体的に本学における「教職実践演習」の取組の現状について令和3年度を中心に報告する。本学の教職課程の概要、続いてシラバス、授業の流れについて説明後、オムニバスの授業から二つの事例を報告することとする。

#### 3-1 崇城大学教職課程の概要

1967（昭和42）年に「熊本工業大学」として開学した本学は、2000（平成12）年に「崇城大学」と名称を変更し、学部・学科の拡充を進めてきた。現在は次のような5学部9学科を有する総合大学である。

〔工学部〕機械工学科・ナノサイエンス学科  
建築学科・宇宙航空システム工学科  
〔芸術学部〕美術学科・デザイン学科  
〔情報学部〕情報学科  
〔生物生命学部〕生物生命学科<sup>(9)</sup>  
〔薬学部〕薬学科

入学定員は全学部計740名で、およそ3500人の全学生のうち約三分の一が女子学生である。普通高校の他、工業系・農業系等の専門高校出身の学生も多い。

本節では、本学の教職課程の概要として、一種免許状が取得可能な学部の状況について、述べることにする。

#### ・取得できる免許状の種類および教科

本学で取得できる教育職員免許状の種類と教科は次のとおりである。

表2 取得できる免許状の種類

学部	学 科	免許状の種類 及び教科
工学部	機械工学科 ※ナノサイエンス学科 建築学科 宇宙航空システム工学科 (総合課程 宇宙航空 システム専攻)	高等学校教諭 一種免許状(工業)
		※ナノサイエンス 学科は、 中学校教諭 一種免許状(理科)
情報 学部	情報学科	高等学校教諭 一種免許状(理科)
情報 学部	情報学科	高等学校教諭 一種免許状(情報)
生物 生命 学部	生物生命学科	中学校教諭 一種免許状(理科) 高等学校教諭 一種免許状(理科)
芸術 学部	美術学科 デザイン学科	中学校教諭 一種免許状(美術) 高等学校教諭 一種免許状(美術)

表2のように、薬学部を除く4学部8学科において、工業（高）、情報（高）、理科（中・高）、美術（中・高）の一種免許状が取得できる<sup>(10)</sup>。

#### ・免許状取得状況（令和3年度）

令和3年度末の教育職員免許状の取得状況は次のとおりである。

表3 免許状の取得状況  
高等学校一種免許

免許種	学 科		免許計
情報	情報学科	0名	0名
工業	情報学科	0名	9名
	機械工学科	8名	
	建築学科	0名	
	宇宙航空システム工学科	1名	
理科	ナノサイエンス学科	4名	18名
	応用微生物工学科	4名	
	応用生命科学科	10名	
美術	美術学科	1名	3名
	デザイン学科	2名	
	合 計	30名	30名

### 中学校一種免許

免許種	学 科		免許計
理科	ナノサイエンス学科	2名	14名
	応用微生物工学科	3名	
	応用生命科学学科	9名	
美術	美術学科	1名	3名
	デザイン学科	2名	
	合 計	17名	17名

表3からも分かるように、傾向としては理科の免許を取得した学生が多い。高等学校一種免許状で60%、中学校一種免許状で82%が理科の免許状である<sup>(11)</sup>。

#### ・教職に関する科目の配当年次について

本学における教職科目の配当年次は次のようになっている。

〔1年次〕教育原論、教育概論、教育制度論

〔2年次〕特別支援教育論

総合的な学習の時間の指導法

進路指導・生徒指導論

教育相談の理論と方法

〔3年次〕教育心理学、教育課程論

道德教育指導論、特別活動論

教育方法論、教育実習（事前指導）

〔4年次〕教育実習Ⅰ（中・高）

教育実習Ⅱ（中）

教育実習（事後指導）

教職実践演習（中・高）

このように「教職実践演習」は、教職に就く前の4年次に、実践的な指導力を育成することを目標として設定されている。

#### ・担当する教員

本学において教職課程担当の専任教員は8名である。教授2名、准教授2名、講師2名、助教2名の構成員のうち、4名は学校現場や教育委員会等で指導的な立場を経験してきた者であり、教育現場における課題へのより実践的な指導を行っている。

#### ・教職課程履修状況

令和4年度の教職科目の履修状況であるが、

1年次の「教職概論」は116名、2年次の「総合的な学習の時間の指導法」は72名、3年次の「教育課程論」は45名が履修している。例年、1年次は100人程度が教職課程を履修するものの、2年次で70名程度、3年次で40名程度と履修者数は減少している。表4は、令和4年度に教職課程を履修している4年次生の、3年次の時との履修者数の比較である<sup>(12)</sup>。

表4 履修者数

学部	学 科	3年次	4年次
工学部	機械工学科	8名	2名
	ナノサイエンス学科	3名	3名
	建築学科	0名	0名
	宇宙航空システム工学科	1名	0名
情報学部	情報学科	1名	1名
生物生命学部	応用微生物工学科	12名	13名
	生物生命科学学科	6名	6名
芸術学部	美術学科	6名	5名
	デザイン学科	7名	6名
	計	44名	36名

工学部と芸術学部の受講者が減少しているのは、該当教科の教員採用数が少ないことや、他の業種への進路変更が考えられる。工業大学以来の伝統ある工業の教員と、私大では希少な存在である芸術学部で取得できる美術の教員に、もっと希望者が増えてほしいところである。大学全体として、さらに教職に関心を持たせ、有資格者の輩出に取り組んでいく必要がある。

#### ・教職関係就職状況

次は、令和4年度公立学校教員採用試験に本学の卒業生で合格した者の内訳である<sup>(13)</sup>。

〔現役生〕 福岡市・高校（工業）1名

福岡県・中学（理科）1名

佐賀県・中学（理科）1名

宮崎県・中学（理科）1名

〔過年度卒〕 熊本県・高校（工業）2名

熊本県・高校（理科）1名

熊本県・高校（美術）1名

熊本県・中学（理科）3名

宮崎県・中学（理科）1名

免許状取得状況（表3）や教職課程履修状況

(表4)と同様に、公立学校教員採用試験の合格者12名の中でも理科が最も多く、全体の66%を占めている。次の表5は、私立や講師を含めた学校教員新規採用者数の5年間の推移である<sup>(14)</sup>。

表5 新規採用者数の推移

	H30	R1	R2	R3	R4
熊本県・教諭	2名	0名	0名	1名	7名
熊本市・教諭	0名	2名	1名	1名	0名
他県市・教諭	2名	2名	0名	0名	5名
私立・教諭	2名	1名	1名	0名	0名
熊本県・講師	9名	2名	6名	1名	1名
熊本市・講師	0名	1名	1名	1名	0名
他県市・講師	2名	0名	1名	1名	2名
私立・講師	1名	0名	0名	3名	1名
合計	18名	8名	10名	8名	16名

(西澤頼孝)

### 3-2 シラバス

#### ・単位数及び開講期

「教職実践演習」の単位数は2単位であり開講期は4年次の後期としている。多くの学生が4年次の前期に教育実習を済ませており、その成果を踏まえての受講となる。ただし、令和3年度においては、コロナ禍の影響もあり、実習受け入れ校の事情等で秋季実施となった学生もあり、一部は並行しての受講となった。

#### ・ディプロマ・ポリシー (DP) との関連

本学の学位授与の方針 (DP) は、「教育理念に沿ったカリキュラムを実践し、厳格な成績評価を通過した次の能力を有するもの」として、以下を掲げている

1. 社会人として相応しい豊かな人間性と倫理観を身につけたもの。
2. 優れた応用力を有する専門家になるため、汎用的基礎力と基本的な専門知識を身につけたもの。
3. 社会の多種多様な問題を解決するため、課題発見・問題解決能力を身につけたもの。

「教育実践演習」の授業を通して、教員として必要な資質・能力である「教師としての使命

感・責任感」、「教育的愛情」、「社会性や対人関係性」等を身に付けることは、人間関係形成・社会形成能力の育成に関連するものである。また、授業や自主的学修を通して教育実習等で認識した自己課題解決へ向けての取組は課題対応力の育成に繋がるものである。

#### ・学生の到達度目標

本科目の学生の到達度目標として次の4つをあげている。

- 1 自己の教育課題を授業や自主的学修を通して解決することができる。
  - 2 学習指導の基本的事項（専門的知識・技能、指導方法、教材作成等）を身に付け、適切な模擬授業を行うことができる。
  - 3 ディベートやグループディスカッション等に主体的に参加し、意欲的に意見交換・発表をすることができる
  - 4 本科目における「学生の到達度目標」をポートフォリオで自己評価することができる。
- なお、4のポートフォリオは、本稿の第4章 (4-2-7) で詳述するように、本学におけるすべての開講科目で運用している自己評価である。

#### ・授業計画

本授業の令和3年度の授業計画は表6に示すとおりである。

全授業は15回であるが、演習 (オムニバス) を中心として構成しており、内容は学級経営の実践演習・子供や保護者との信頼関係の構築及び交流・学校教育の諸課題・今日的な教育課題への対応・教職員としての基本的資質で構成している。学生はそれぞれのテーマについてディベートやグループディスカッション等に主体的に参加し、意欲的に意見交換・発表を行っている。

また、全体学習としてガイダンスの他に、現職の高校教員からの講義を行い、外部講師による教師の使命感や責任感、職務内容について講話や演習を行った。そのほか、特別支援教育の現状と対応について、非常勤外部講師による講義を実施した。学校現場訪問では、本学の系列校で隣接する中学・高等学校を訪問し授業見学

表6 令和3年度授業計画

	1班：8名 (機械・美術・デザイン)	2班：8名 (ナノ・微生物)	3班：10名 (応用生命)
1	教職実践演習ガイダンス(全体学習)		
2	教師の意義や職務内容等の認識(全体学習) 文徳中学・高等学校長		
3	学級経営の実践演習(オムニバス)		
4	子どもや保護者との信頼関係の構築及び交流(オムニバス)		
5	学校現場見学事前指導(全体学習)		
6	学校現場(文徳高校)見学・調査(全体学習)		
7	学校教育の諸課題について(オムニバス)		
8	特別支援教育の現状と対応(全体学習)		
9	今日的な教育課題への対応(オムニバス)		
10	教職員としての基本的資質について(オムニバス)		
11	学習指導案の作成	学習指導案の作成	学習指導案の作成
12	興味・関心や思考力等を高める教材の作成	興味・関心や思考力等を高める教材の作成	興味・関心や思考力等を高める教材の作成
13	模擬授業と授業研究	模擬授業と授業研究	模擬授業と授業研究
14	模擬授業と授業研究	模擬授業と授業研究	模擬授業と授業研究
15	資質能力定着の確認及びまとめ	資質能力定着の確認及びまとめ	資質能力定着の確認及びまとめ

等を行い、班で設定した視点に基づき見学内容についてまとめを行った。

最後に、後半の5回の授業においては、1グループ8～10名に分かれて、学習指導案の作成や指導方法の協議、教材教具の作成等に取り組むとともに、模擬授業の実施や授業研究を行い、教員に必要な専門性や基本的資質の定着についてまとめた。

(吉塚治生)

### 3-3 「教職実践演習」の授業の流れ

「教職実践演習」は、教員として最小限必要な資質能力の全体について、確実に身に付けさせ教職生活をより円滑にスタートできるようにすることをねらいとする科目である。学生にとっては、「在学中に授業で学んだ教職に関する知識技能や教育実習で得た教科指導及び生徒指導等に関する実践的知識の再確認を行うこと」、「『履修カルテ』等を利用して不足している知識や技能等を補い、定着させること」など、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを把握し、その課題解決に取り組む必要がある<sup>(16)</sup>。

そこで、本学の「教職実践演習」においては、

次のような授業の流れを構築している。

- 1 教員として必要な資質能力の確認及び自己の課題の認識（課題の認識）  
↓
- 2 自己の課題解決のための方策（課題解決計画）  
↓
- 3 「教職実践演習」を通しての自己課題の解決への取組（課題解決への取組）  
↓
- 4 必要な資質能力の定着の確認（資質能力の定着）

#### ・教員として必要な資質能力の確認及び自己の課題の認識

「教職実践演習」が教職の「学びの軌跡の集大成」と位置付けられている以上、教員として必要な資質能力に課題（未定着な状況）がある場合には、その課題を解決する必要がある。

そこで、まず、学生に「教員として求められる4つの事項」、つまり①使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項、②社会性や対人関係能力に関する事項、③幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項、④教科・保育内容等の指

導力に関する事項及びそれらの到達目標を示し、それぞれの事項が確実に自分に定着しているかを確認させている。未定着の事項等がある場合には、自己課題として取り上げさせ、本授業で意図的且つ重点的に取り組ませるようにしている。

さらに、「履修カルテ」を“振り返り用の資料”として利用し、1年次から4年次の教育実習までの教職経験で修得できなかった教科指導や生徒指導等に関する課題解決に取り組ませている。「履修カルテ」は、教員免許状の取得に必要な科目の修得状況や、教職履修上の課題や課題達成の状況などを記入するものである。具体的内容としては、①教育の基礎的理解に関する科目等の履修状況（授業科目名、単位数、修得年度、成果と課題）、②教科及び教科の指導法に関する科目の履修状況（授業科目名、単位数、修得年度）、③文部科学省令で定める科目の履修状況、④教職キャリアの状況（介護体験、教育実習、ボランティア等）、⑤自己評価シート（必要な資質能力についての自己評価、教職を目指す上で課題と考えている事項）からなっており、「履修カルテ」を作成することは文部科学省により義務付けられている。教職に関する科目の担当教員の役割として、教職を希望する学生の提出する3年次（5月：2年終了時の自己評価）、4年次（5月：3年終了時の自己評価、7月～8月：4年生前期終了時の自己評価）に提出する自己評価シートの「教職を目指す上で課題と考えている事項」について、必要な資質能力の定着状況や学生からの直接の質問や課題について詳細且つ適切な指導・助言を行っている。

#### ・自己の課題解決のための方策（課題解決計画）

教員として必要な資質能力の未定着等の課題解決のために、各学生に自己の課題克服のための方策（課題解決計画）を表7の課題解決の立て方をもとに表8の学生用課題解決計画に「教職実践演習」の授業内容又は自己研修を通して、どう計画的に解決・改善していくかを記述させ取り組ませている。

表7 課題解決計画の立て方「課題・目標シートの立て方」

①	課題
	求められる4つの事項や「履修カルテ」等から自己の課題を明確にし、解決すべき課題を記述する。
②	達成目標
	各課題に対して、「教職実践演習」終了までに達成すべき目標を記述する。
③	課題解決のための方法や計画
	各課題解決のために、「教職実践演習」又は自己研修を通して、どう計画的に解決・改善していくかを記述する。
④	取組（「教職実践演習」終了）後の結果
	・自己の目標がどのように達成できたかを「教職実践演習」の内容等と絡めながら記述する。 ・未解決の課題が残った場合には、その理由と今後のどのように解決していくかを記述する。

次は、学生がこれまでに設定した解決すべき自己課題である。

- ・教科書内容の適切な理解、教材活用、発問・板書の工夫などの学習指導の基本事項を十分に身に付けることができる。
- ・生徒に対して親しみを持って、豊かな人間的交流を行うことができる。
- ・生徒との信頼関係を築き、規律ある学級経営を行うことができる。
- ・生徒の興味・関心や思考力を高める教材を開発・作成することができる。
- ・生徒の実態に応じて柔軟に授業を組み立てることができる。等

#### ・「教職実践演習」を通しての自己課題の解決への取組（課題解決への取組）

表8の課題解決計画「課題と目標シート」で明確になった学生の課題に関しては、学生の個々の課題に対応した教職実践演習プログラムを設定し、重点的に自己課題の解決に取り組ませる必要があると考え、教職に関する科目の担当教員で協働して可能な限り多様な課題に対応できる内容からなるプログラムを考案し実践している。

具体的には次のような「教職実践演習」の授業内容を設定している。

- ①教員として求められる4つの事項等を含んだ

表8 課題解決計画〈課題と目標シート：学生記入表〉

( ) 学科 氏名 ( )

①課題	②具体的到達目標	③課題解決のための方法や計画	④取組後の結果

オムニバス形式の授業（教職員としての基本的資質について、子どもや保護者との信頼関係の構築及び交流について等）

②県教育委員会・市町村教育委員会関係者や学校現場教員による教師の意義や職務内容についての講話・演習

③教職に関する科目の担当教員と教科に関する科目の担当教員が協力して、学生が教育実習で実感した課題解決の視点に立った模擬授業及び授業研究

④授業見学の視点や部活動見学の見学等をグループで検討し明確にした上での学校現場訪問・見学等を実施している。

授業方法に関しても、理論面だけでなく実践面との統合が図られるように、授業内容に適合した「役割演技（ロールプレイング）」や「グループ討議を中心とした事例研究」、「フィールドワーク」等を取り入れ、各授業終了後にはレポート提出を課している。また、受講者数に関しても外部講師による講話を除き、演習が効果的に実施できるよう1クラス10～20人程度で編成している。

・資質能力定着の確認及びまとめ（資質能力の

#### 定着）

学生自身の「課題解決計画」に基づき課題解決に取り組んだ後、自己の課題がどのように解決したか、未解決の課題が残っているのか、その課題等に今後どのように取り組んでいくかなど、学生の「教職実践演習」に関する意見や考え、さらに本演習を通しての自己の変容等についてまとめさせ、今後の「教職実践演習」の演習内容や授業方法の改善に役立てている。「教職実践演習」を通しての課題については、4-1の「教職実践演習」の課題で具体的に記述する。

「教職実践演習」を通しての学生の自己変容については、多くの学生が本演習で自己を何らかの形で変容できたと考えているようである。

学生のまとめから具体的に感じられたことは、

- ・ペア活動やグループによる協働的活動により、対人関係能力が高まったことや組織の一員としての自覚が深まったこと。

- ・討議等を通して幅広い見識が持てたり、客観的思考ができるようになったり、友達の意見や行動に受容的になったこと。

- ・教育は知識・技能だけでなく、自分自身の人間性や人生経験を豊かにすることが大切であることを理解することができるようになった

こと。

- ・課題解決は授業中だけでなく日常生活を送る中で常に考え、改善に取り組む自己研鑽が必要であることを実感したこと。
- ・今後も学びの姿勢をもって自己を成長させていくことが必要性であることなど。

このように、本実践演習により、教育の本質に繋がる考え方や日常の授業の大切さ、学びの姿勢を常に持ち続け自己を成長をさせていくことの認識の深まりを持つことができるようになったことなどは、本実践演習の目的をある程度達成できたのではないかと考えている。

しかし、本実践演習を通して「大きく自己の資質能力の向上が図れたとは言えない。」「生徒との実際の関りがなかったため教育実習以前より自己の資質能力が改善してきたかは明確でない。」「自己課題への認識が不足しており積極的に学習に取り組むことができなかった。」などの意見も見られた。

(木村勝美)

### 3-4 事例①

#### 3-4-1 「今日的な教育課題への対応」の意図

本節では、「教職実践演習」第7回目に実施したオムニバス授業「今日的な教育課題への対応」を事例として取り上げ、その取組内容について簡潔に報告したい<sup>(17)</sup>。

今日の教育をめぐる問題を列挙しようとすれば枚挙に暇がない。受講者に「日本の教育問題は何か」を問うたときに、以下のような回答が出てくる。例えば、学校教育においてはいじめ、不登校、学力低下、体罰などである。これはこれまで幾度となく議論されてきた古典的な問題群であろう。これに加えて、特別支援学級や外国人児童生徒の増加、あるいは性的マイノリティ、子どもの貧困や虐待、ヤングケアラーをめぐる問題等、社会全体を視野に入れた発言も確認できた。これらはまさに今日的な教育問題として位置付くだろう。

しかし、これらは本当に教育「の」問題なのだろうか。特別な支援が必要な子どもたちや貧困、虐待といった問題は、教育固有の問題ではなく、福祉・介護・医療との連携が欠かせない

領域横断的な問題である。さらに古典的な教育問題として取り上げられる学力低下についても、親の所得や学歴と子どもの学力が相関関係にあるという教育学の通説から捉えれば、必ずしも学校教育固有の問題ではないと見ることもできる。すなわち、教育問題と漠然と思っていた多くの事象は、社会システム全体の問題として認識を改めなければならない。

それにも関わらず、多くの事象が教育問題として語られるたびに、学校・教師がその責任の主体として矢面に立たされている。例えば、少年犯罪が増えているという言説が拡大した時期には心の教育や道徳教育の充実が図られた。今日では、Society5.0時代で活躍する人材育成のためにICT教育やプログラミング教育等が立案され、すでに実施されている段階にある。これはいわば「〇〇教育」の氾濫と表現でき、「教育で始末をつける」<sup>(18)</sup>政策が当たり前のように展開していると言える。

このような理解に立った時、「今日的な教育課題への対応」の主体は学校・教師のみに帰せられるのだろうか。本講義では、いじめ問題への具体的な解決法や学級経営の手法など、テクニカルなhow toを伝授することに力点は置いていない。今日的な教育課題を真に対応するためには、その事象の本質への眼差しが欠かせないと考えている。これは「教職実践演習」の狙いの一つである自己課題を自覚させる一助となる。そこで、本講義では未来の教師の姿を模索することを手掛かりに、ほんの少しの冷めた眼差しで「教育（問題）」を考えることを目指した。なお、未来を題材とした理由は、受講者がこれから教職に就く際に自分事として捉えてほしいという願いもあるが、誰もが知り得ない時間軸であるがゆえにディスカッションが活発になると見込んだためである。

#### 3-4-2 本講義の概要

上記の意図を踏まえ、まず講義形式で「今後の環境の変化」を紹介した。例えば、「グローバル化の進展とその先」、「持続可能性、環境問題など地球規模の課題」、「高等教育機関（大学）の国際競争」などである。グローバル化は

ポジティブな動きとして認識している受講者も多かったが、Covid-19の感染拡大状況や昨今の円安状況はグローバル化の負の側面として捉えることができ、両義的である。学校・教師の目線で捉えれば、外国人児童生徒の受け入れに伴う諸問題にどう向き合うべきか受講生が考える契機となった。また、地球規模の課題として永久凍土の融解や絶滅危惧に瀕している生物の存在などが挙げられるが、この内容について特に理科や工業という教科を通じて何を・どのように子どもたちに伝えられるのか問題提起をしている。それぞれが所属する専門学科で身に付けた知識を子どもたちにどう還元するかという問いは、「教職実践演習」で取り組むべき「教科内容等の指導力に関する事項」に深く関わっている。また、これは教科の域を越えて、このような事態が待ち受けているであろう未来の社会で生きる子どもたちにどのような資質能力を身に付けさせるべきか考える意味では、教師一人ひとりが意識すべき使命感や責任感に関連している。

次に「今後の環境の変化」が学校教育（制度）に何をもたらすのか考える時間を設けた。グローバル化が進展した先に超スマート社会が位置付くのであれば、いじめやウイルス感染のリスクが高まるような学校に通わずとも、インターネットを介して授業・教育を受けることは可能である。現に大学における授業ではオンラインという形態は受け入れられつつあり、「一流」と呼ばれているような大学の講義がYouTubeに無料公開されているケースもある。不登校の問題をめぐってもフリースクールやホームエデュケーションが注目されつつあることを踏まえれば、そもそも制度的な「学校」に「通う」ことの意味さえ問い直す契機となるのではないだろうか。しかし、その一方で、夜間中学の設置・充実に向けた取組が推進されており、ともに学ぶ場としての「学校」のニーズが再確認されていることも事実である。さらに、SNSに目を移せば、「#勉強垢」など、ともに勉強に取り組む仲間とのつながりを求めている子どもたちの姿の一端を捉えることができる。学ぶ場としての「学校」をどう捉え、これから

の教師は一体何をすれば／考えればよいのだろうか。この点についても、受講者個人あるいは周りの受講者同士で意見交換を実施した。

以上、社会全体の今後の変化とそれがもたらす学校教育（制度）の揺らぎを踏まえ、最後に受講者が定年退職（65歳を想定）を迎えるであろう2064年の社会の様子と、その時代の子どもたちにとって「生きる力」とは何かディスカッションしてもらった。とはいえ、急に2064年という先の未来は想像しにくいので、今から約45年前の1976年を紹介している。なお、その当時は沖縄返還（1972年）、マクドナルド日本1号店・東京銀座にオープン（1971年）、ローソン設立（1975年）などが起きている。今の感覚からすれば当たり前の日常であるが、当時はそれが作られている過程の只中であったということを伝えている。

### 3-4-3 受講者が予想する未来の学校教育

ディスカッションの時間を設けたのち、記録に残すために自分の考え等をワークシートに記してもらった。紙幅の関係もあるため、受講者の考えを概略で示し、本節をまとめたい。

多くの受講者が、これからの社会や生活が大きく変化することを実感している。例えば、コミュニケーションの相手が人間だけでなく、AIロボットも参入する可能性があり、職場での職務も人間とロボットの協働が求められているかもしれないとの記述や、学校ではAIロボットの教師がいるかもしれないし、学校という建物はなく、バーチャル空間でのコミュニティが当たり前の教育システムへと変貌していることも否定できないという記述である。そのため、単純な情報収集能力というよりも、収集した情報をもとに分析したり、解釈したり、他者に分かりやすく伝える能力が重要であるという記述が多く確認できた。このような資質能力を身に付けさせるためには、グループワークやディスカッションといったアクティブラーニングに力点を置くべきとする考えも確認できた。

このように教育を社会システム全体の枠組みから捉えなおし、これからの未来の姿を予測しながら、子どもたちにいかなる資質能力を身に

付けさせるべきか受講者自らが悩みながらも主体的に思考していた。この経験から受講者は、ステレオタイプの理解していた教育問題（課題）について、少しでも複眼的に捉えることができたのではないだろうか。今後も教育という営みに対する批判的な（ステレオタイプではない）眼差しを身に付けられるような機会を準備していきたい。

（原北祥悟）

### 3-5 事例②—生徒や保護者との信頼関係の構築及び交流

#### 3-5-1 生徒や保護者との信頼関係づくり

生徒とどのようにコミュニケーションを取ればいいのか、という課題は学生の「履修カルテ」などの質問として記載されることが多い。コミュニケーションには、①相手との言語的な交流、②相手との感情的な交流、③相手を理解するための交流がある。これらの3つのコミュニケーションの機能は、学生が教育実習などで生徒と接する際に意識しておかなければならないことでもある。生徒は今日の機能を使ってコミュニケーションをしているのか、また学生は今生徒とどの機能を使ってコミュニケーションをしようとしているのかを把握しておく必要がある。

また、交流分析においては、人の自我状態をモデルにしてコミュニケーションの方法を考案している。自我状態とは、自分の思考、感情、行動パターンのことである。自我状態は、親（P）、大人（A）、子ども（C）の3つから構成される。そして、この自我状態は常に変化し、一連の流れの中でまとまった人格を形成し、自分がどの自我状態にいるかは、行動を通して観察できるとしている。ここでいう3つの自我状態とは、以下のように分類される。

- 1) 親（P）の自我状態：後輩の面倒をみたり、子どもの世話をしたりしているときの自分の内的状態である。
- 2) 大人（A）の自我状態：感情に支配されず、客観的に事実に基づいて判断し、合理的、論理的、冷静な自分の内的状態である。知性や理性を使って行動する。

- 3) 子ども（C）の自我状態：遊びやゲームに夢中になっているときや甘えたいときには、子どもであったときの感じ方、振る舞いをしている。そのときの自分の内的状態である<sup>(19)</sup>。

私たちは誰もこの3つの自我状態を持っていて、そのときそのときで使い分けているのである。しかし、どれかに偏っている場合が多いともいわれている。どの自我状態で交流するかで、人間関係が変わってくる。どれが正しいというわけではないが、相手に合わせて3つの自我状態を使うことが大切である。

例えば、生徒が教師に悩みを通して話を聞いて欲しいときのように生徒が子ども（C）の自我状態でコミュニケーションを取ろうとすると、教師が大人（A）の自我状態に対応してしまうと、教師は生徒の悩みを合理的に解決することだけに夢中になり、冷静で客観的な対応を取ってしまい、生徒は話を聴いてもらえたという実感を持てなくなる。この場合は、教師は親（P）の自我状態に入り、子どもの世話をしているときのような自分の内的状態で接することが重要である。

このように生徒や保護者との関係を作る場合、教師は常に生徒の心情を理解し、教師自身の内的状態を生徒に合わせる努力が必要になる。生徒や保護者がその時、どんな悩みを持っていても、アドバイスできることは限られていて、悩みを解決することは他人では困難であることはいうまでもない。ただ、悩みを打ち明けられた場合に、解決してあげることが教師の役割であるという認識が芽生えるのは当然のことでもある。しかし、悩み自体は生徒や保護者のもので、それを改善することも生徒や保護者自身であることを認識しておく必要がある。それでは教師に一体何ができるのか、ということが問われてくる。

そこで、信頼関係づくりが悩みの改善にとって重要なカギとなる。信頼関係をつくることは、それ自体でも大きな効果が期待できる。人は信頼できる人が傍にいて、いつでも一緒に行動したり、話を聴いてくれたりすることで、活動性や積極性が喚起されて、前に進もうとする意欲

を持つことができる。まして、悩みを持つ生徒や保護者に対して、信頼のおける教師が傍にいてくれるだけで、自分の悩みを乗り越える勇気を与えられた気持ちになるのである。つまり、教師は生徒や保護者の悩みを改善する社会的資源（リソース）としての機能を持つことになる。この信頼関係の構築には、ある程度のテクニカルなものが必要である。つまり、こういった受け答えをすればいいのか、こういった態度で相手に臨むのがいいのかということである。こういったことを体系化したものが、教育相談などで用いられる「カウンセリングマインド」である。「カウンセリングマインド」は学校や職場で広く用いられ、相談相手の話をよく聴きその考えを尊重し、問題を共有することによって相談相手が自身の問題に取り組めるようにする態度を表している。この「カウンセリングマインド」の習得こそが生徒や保護者との信頼関係を構築し、その交流を促進するものである。

### 3-5-2 「共感」と「バックトラッキング」

本授業では、生徒や保護者との信頼関係をどのように獲得し、その関係を維持促進するかについて学ぶために、「共感」と「バックトラッキング」を主要概念として用いている。

まず「共感」について述べてみたい。共感性について、桜井は「他者の感情や置かれている状況を認知し、それと一致しないまでも同じ方向の感情を共有すること」<sup>(20)</sup>と述べている。つまり共感性とは話す相手と同じような気持ちになることである。このことによって、必然的に相手の苦しみを理解することができるようになり、それによって、聴く側は自分の関心を相手に向け、相手を受け入れる姿勢が芽生えてくる。そして、相手に受け入れられると、聴かれる側も自分のことをもっと話したいという気持ちになり、盛んにお互いが交流できるようになるのである。次に「バックトラッキング」とは、オウム返しなど相手の言ったことをそのまま返すことである。この方法で会話を行うと相手は評価をされずに自分の話をそのまま聞いてもらっていると感じ、自分が相手に受け入れられていると認識するようになるのである<sup>(21)</sup>。こ

の2つの技法は「カウンセリングマインド」に不可欠なものでもある。

### 3-5-3 本授業について

#### (1) 対象学生と授業の構成

「教職実践演習」を受講する大学4年生。毎年1クラス10～20名程度の学生を3クラスに分けて教えている。授業回数は各クラス1回のオムニバスとなっている。前半の30分で生徒や保護者との信頼関係づくりの説明の講義と簡単なワークを実施し、後半の60分に実際の場面を想定してロールプレイを行っている。

#### (2) ロールプレイ前の説明としての講義とワーク

学校現場で教師に必要な「カウンセリングマインド」についての解説は以下のとおりである。

- 1) 常に生徒の側に立って話を聴く。
- 2) 一生懸命に生徒の話を聴き、気持ちをわかろうと努力する。
- 3) 生徒の主体性や個性を尊重する。
- 4) 生徒と一緒に問題について考える。
- 5) 生徒と継続的な繋がりを持つ。

これらをもっと具体的に表すと以下ようになる。①生徒の悩みの返答を急がないでよく聴き、教師が答えを出さない。②冗談などで緊張をほぐしながら生徒のカウンセリングに関する心配事を取り除く。③話を聴くときは気持ちをわかろうと努力し、生徒の気持ちを受け止めながら、教師が感じた生徒の気持ちを言葉で返す。④気持ちを整理し、それを言語化してあげる。⑤生徒の話はじっくり聴くが、生徒と約束した時間を守り、再会の約束をするなどして、相談の継続性を大切にする。⑥必ず生徒が話した内容の秘密を守ることを約束する。

「カウンセリングマインド」は教育相談では欠かせない考え方で、カウンセリングの理論に基づいたものであり、生徒中心の考え方でもある。この考え方は、保護者面接でも同様に有効に使われるため、学生がしっかり理解することが重要である。

「カウンセリングマインド」を実際の教育場面で行う場合、「バックトラッキング」の技法などが用いられる。本授業ではいくつかの技法

の中で比較的使いやすい3つの技法を学生に説明し、体験させている。

#### 1) あいづち

5秒位に1回はあいづちを打つこと。その意味は「ちゃんと聴いています」「もっと教えてください」というような非言語的なメッセージとなり、生徒の気持ちをしっかり受け入れていますというサインになる。

#### 2) くり返し

くり返しには途中の言葉をくり返したり、最後の言葉をくり返したりするものがあり、「そこをもっと話して欲しい」という意味がある。くり返しは教師の意見や評価が入りにくく、生徒にとっては教師が価値評価抜きで話を聴いてくれているという働きがある。

この説明の後、学生が2人組になり<あいづちとくり返しのワーク>を行う。テーマは「この前の日曜日に何をしましたか」を一方が話し、一方が聴く。3分位で交代し、感想を述べ合う。

#### 3) 感情の反射 (共感)

生徒の表情や言葉、話の文脈から生徒の感情を読み取り、教師が「それはとても辛かったですね」などと言葉で返す。感情を返されると、「自分の気持ちがわかってもらえた」「自分はこんな状態なんだ」と気づき、生徒の気持ちが明確になりすっきりする。

この説明の後<感情の反射のワーク>を行う。テーマは「最近嫌だったこと」。やり方は<あいづちとくり返しのワーク>と同じ。

### (3) ロールプレイ

#### 1) ロールプレイのテーマ

【テーマ①】高校2年生の女の子(男の子)からの相談。高校に入学して友達と楽しく勉強したいと思っていたが、友達関係がうまくいかない。仲の良い友達がクラスに2人いたが、自分の身体のことを言われ、嫌な思いをしたので最近話していない。今は1人でお昼ご飯を食べている。味気ない、という相談。

【テーマ②】中学2年生の男の子(女の子)の母親からの相談。父親と母親、小学6年生の妹、祖母の5人家族。最近ゲームに夢中になり学校に遅れがち、教室で寝ているようだ。注意すると「うるさい、わかっている」とし

か言わない。そんな中学生の母親(父親)からどうしたらいいか、という相談。

#### 2) 実施方法

上記の2つのテーマについて、学生が2人組になり、ひとりが教師役で話を聴き、もう一人が生徒又は保護者の役を演じること。その際、先に説明した「カウンセリングマインド」の姿勢で「バックトラッキング」の技法を用いることとした。時間はそれぞれ5分ずつで交代し、感想を述べ合い、最後に全員で体験したことを共有した。

### 3-5-4 結果とまとめ

このロールプレイの結果をまとめると以下のようになった。

- (1) 教師を演じることについては、学生によっては、自分の考えを述べてしまう様子が見られ、相手の話を聴くことには、練習が必要と思われる。
- (2) 生徒を演じることについては、聴かれることに答えればよいので、ある程度楽だとの意見もあった。また、自分の体験などを思いだしながら答える様子も見られた。
- (3) 保護者を演じる場合は、学生からあまりイメージが湧いてこなかったとの意見が多く出て、行き詰って、お互いにどうしてよいかわからない様子が見られた。

以上のことから、学生が教師を演じる上でここにあげた技法を使いこなすには継続的な演習が必要と思われる。一方で生徒を演じることで、生徒の気持ちを理解することができたという意見もあり、ロールプレイの効果があったと思われる。また保護者の悩みを聴くには、実践と大人の立場という位置付けも信頼関係づくりには必要と考えられる。今後はこういった結果を踏まえて、学生が取り組みやすい「話の聴き方」を工夫すると共に、実際の場面でのやり取りの振り返りについて話し合うことが、より実践的な信頼関係づくりの学習につながると思われる。

(園部博範)

## 4. 課題と考察—学士課程と教職課程

### 4-1 「学びの軌跡の集大成」へ向けて

#### 4-1-1 「教職実践演習」の現状における課題

「学びの軌跡の集大成」としての「教職実践演習」の効果を上げるため、授業内容や授業方法を工夫し自己課題解決に取り組ませてきた。成果も十分に見られたが、今後改善すべき課題が多くあることも強く感じた。

「教職実践演習」の充実を図るためには、まずは教員だけでなく学生にも「教員として求められる4つの事項」について理解を深め、日常の学修活動の中で意識的に取り組ませることが重要である。

特に、今回課題としては感じたのは、振り返りの資料として重要な役目を果たす『履修カルテ』の活用についてである。「履修カルテ」の各項目の内容を学年次ごとに適切に記入していないために、各学生が教員として必要な資質能力の定着状況を把握できず、課題把握—整理・分析—課題解決等の自主的研修への取組が行われていない。さらに、担当教員が「履修カルテ」等を通して学生の実態把握を十分には行っていないため、学生の課題に対応した「教職実践演習」計画（授業内容や授業方法等）が適切に実施されていない状況も見られた。自己課題解決ができない状態で「教職実践演習」を終えた学生もいたようである。今後、教職に関する科目担当教員だけでなく、教科に関する科目の担当教員（専門学科教員）との連携も考慮しながら、より「履修カルテ」の活用・充実を図る必要があると考えている。

さらに、「教職実践演習」の授業を通して実感したのは、教員として最小限必要な資質能力を各教員が十分に把握し、大学での日常の授業を重視し、教職に必要な知識・技能や実践的指導力を可能な限り定着させるよう授業内容・方法等の工夫改善を行うことがまずは必須のことであり、学生の実態に対応した普段の授業を大切にしてこそ「教職実践演習」がよりその効果を表すものと考えている。

（木村勝美）

#### 4-1-2 全学的な組織的取組の重要性

前項で、本学の「教職実践演習」の諸課題が具体的に述べられた。なかでも「履修カルテ」の有効的活用は最重要課題のひとつである。「履修カルテ」は学生の実態を把握し、それぞれの学生に応じた適切な指導を行うためのもので、まさに「学びの軌跡」を記した資料だからである。先に本稿（2-2）で示したように、本科目は教員として必要な資質能力の定着状況を「課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認する」科目であり、「全学年を通じた『学びの軌跡の集大成』として位置付けられ」ている。その実践にあたって重要な役割を果たす「履修カルテ」を有効的に活用するために何をどのように改善していけばよいだろうか。

この課題を解決するためには、図1に示されているように、教職課程での学びが大学1年次（初年次）から大学の学び全体を通したものでなければならないこと、「教科に関する科目」担当教員である専門学科と「教職に関する科目」担当教員との連携が不可欠であることを改めて認識する必要がある。開放制教員養成制度にありがちな教職課程が所謂「オプション」であるという意識の改革である。これは、本稿（2-1）において示した「教職実践演習」開設の基となった2006年中教審答申の「課程認定大学のすべての教員が教員養成に携わっているという自覚」と「大学全体としての組織的な指導体制の整備」が重要であるという「基本的な考え方」に繋がるものである。

さらに一種免許状の基礎資格が「学士」の学位であることを踏まえれば、「教科に関する科目」を担当する専門学科との連携とともに、学士課程との接続を意識した体系的な指導体制の構築を重要な課題として認識する必要がある。

よって、次節より、専門学科との連携については主に教科及び教科の指導法に関する科目を、学士課程との接続については本学において基礎教育課程に位置付けられている初年次教育の科目を取り上げて、それぞれの視点から本学における「教職実践演習」の課題とその改善方策について述べることとする。

（岩本晃代）

## 4-2 専門学科との連携

### 4-2-1 学位（学士）との関係

前節で述べたように、学士号が授与される中での教職課程であるので、教職課程と専門教育課程との有機的な接続は必須であると言える。ここでは、その連携に関して、教育活動の根幹である各教科の授業に特化して述べる。

本学では、教職科目、とくに教科教育法の中での学習指導案の作成と模擬授業の実施等を通して実践的指導力を身に付けさせ、4年次の教育実習につなげている。授業（模擬授業含む）の実施に際しては、教科の内容の理解が第一であり、基礎教育と専門教育課程で学修したことを十分に理解した上で臨む必要がある。瀬口（2018）によれば、教員の実践的指導力のために、教育実践に関する能力の他、各専門科目の内容の理解も必要であることが述べられている<sup>（22）</sup>。加えて、本学の3年次終了時と「教職実践演習」後を比較して、この項目で学生たちの自己評価が下がっていることを明らかにしている。これは、学生たちが実際の教育現場に立ち、多様な生徒の実態に触れることにより、自身の教科観が揺らぎ、教科内容の理解の乏しさに気づいたと考えられる。

こうした現状を踏まえて、今後、専門科目と教科教育法との連携をより強固とする必要がある。例えば、学生の模擬授業や教育実習での授業の実施に当たっては、専門学科の設備・機器等を利用した予備実験・実習の実施などが考えられる。これには、専門科目の教員の教職に対する理解が必要である。また、教科教育法の担当者が専門教育課程での学修内容を熟知しておくことも必要である。すなわち、教職課程と基礎教育課程、そして専門教育課程の教員が、相互に各教育課程の内容を理解しておく必要があるとも言える。

先に述べた各教員の教職に対する理解に対しては、学習指導要領についての理解も必要である。これについては、すでに多くの学科の教員の協力を経て、各学科で取得できる免許における各科目の学習指導要領の精査を行い、本学の

教育課程全体のシラバスの改訂が行われている。これにより、本学の教育課程で、学習指導要領に示される内容を網羅できる形となっており、専門科目が教育職員免許法施行規則に関わる「教科及び教科の指導法に関する科目」に該当していることを各教員が認識できている<sup>（23）</sup>。今後も学習指導要領と自身の授業との関係を、各教員が理解した上で各々の授業を展開していくことが望まれる。

また、この現行の学習指導要領では、児童生徒の情報活用能力の育成を図るように示されており、各教科で情報教育を推進していく必要があると言われている<sup>（24）</sup>。当然、教員自身の情報活用能力も必須となり、その育成が急務となっている。そのためにも、初等・中等教育と同様に、大学教育においても情報教育を全科目で進めなければならない、ICT機器の操作などを含めた情報活用に関する項目を全科目に組み込む必要がある。とくに学校現場の環境は、現在の大学教員が受けてきた教育の環境とは大きく異なり、児童生徒が1人1台ずつのICT端末を活用して授業が行われている状況である。そのため、教育実習訪問を行った教員同士による交流会などのFD活動を通して、現在の学校現場を理解していかななくてはならない。そして、大学のICT環境の整備を行い、教育課程全体を通じたICT教育を推進していく必要がある。

こうした教育課程全体を通じた「学びの軌跡の集大成」として、「教職実践演習」があり、教職課程のみならず、様々な科目で身に付けた資質・能力を生かすためのカリキュラムにする必要がある。ここでは、2-1で示したように、ICTの活用を取り入れた内容を組み込む必要性もある。すなわち、本学での全教育課程を通じた成果として、学生がロールプレイングや模擬授業を実施していくことが期待される。これらにより、学生たちは、教員として現代の多様化する社会に対応できる子どもたちを育成するスタートラインに立ち、今後、学生自身で課題を見つけることが可能となるであろう。

この模擬授業では、これまでも各専門学科の教員に観覧を依頼している。今後もこの活動を継続していき、専門的な立場からの指導をお

願いするとともに、学生の「学びの軌跡の集大成」を実感していただけると幸いである。

(板橋克美)

#### 4-3 初年次教育との有機的接続

##### 4-3-1 初年次教育科目「SOJO 基礎」

高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させたための総合的教育プログラムである本学の初年次教育科目は、「生徒」から「学生」になったことを自覚し、大学生生活における実践目標を明確化するとともに、自学自習の習慣を身に付けることを最大の教育目標としている<sup>(25)</sup>。その構成は「SOJO 基礎ⅠⅡ」(前後期、必修2単位×2:工学部、情報学部、生物生命学部)と「SOJO 基礎(薬学)」(前期、選択必修2単位:薬学部)であるが、芸術学部では開講していない。ここでは前期開講の「SOJO 基礎Ⅰ」と教職課程学生との関連について、少しく述べておきたい。

本科目には、以下の学生の到達度目標が6項目設定されており、学期末に学修の振り返りとしての自己評価「学修到達度レポート」を作成する。

- ①「今週の活動とトップニュース」の作成をとおして、自己管理能力と社会への関心度を高めることができる
- ②本学 HP と研究室の調査をとおして自己の目標を定め、キャリアデザインの基礎を構築することができる
- ③チームで問題を協働解決し、PowerPointでの口頭発表と文章での報告をすることができる。
- ④信頼性のある精確な情報を収集・分析し、制約条件を満たしたレポートを作成することができる。
- ⑤本科目の活動を「仕事」と考え、現時点でもっとも品質の高い成果物を、締め切りを遵守して作成することができる。
- ⑥本科目における「学生の到達度目標」を自己評価することができる。

これらの「学生の到達度目標」の実践によって、新入生は大学での学修の基本を学び身に付

けることになるが、教職を目指す学生にとっては将来これらを生徒に教育することになるため、教職への「はじめの一步」としての意義を強く意識した修学姿勢を身に付けることが肝要となる。

##### 4-2-2 到達度目標①と教職課程学生

本学では、学生が入学当初の目標、1週間の学修生活活動、科目ごとの到達度、学期末活動報告を作成し、チューター教員は個人面談記録などを入力する「SOJO ポートフォリオシステム」を2018年度に試行、翌年度から正式に運用している<sup>(26)</sup>。その目的は、学生が自然にPDCAサイクルを回す習慣を身に付け、学修エビデンスに基づく自己評価と教員評価とによる振り返りの誘発、その結果としての学修意欲の促進を図ることにある。前掲到達度目標①の達成に活用するのが「今週の活動とトップニュース」で、以下の項目について年間26週間分を入力する。

- 1) 今週の学修目標(達成可能な直近の学修目標):自己実現の目標設定
- 2) 毎日の新聞で興味を抱いた記事の見出し(ひとつは学科領域関連):社会動向への関心
- 3) 前項2)の中で特に興味を持った記事の概要(100~150文字):文章整理能力の向上
- 4) 前項3)の批評200~250文字(感想不可):批判的能力と文章作成能力の向上
- 5) 毎日の自学自習内容(授業以外:予習、復習、宿題、チーム活動、資格、教養読書)とその所要時間数:授業以外の自学自習の習慣化
- 6) 課外活動の内容(プロジェクト、クラブ、サークル、習い事、ボランティア、アルバイト、趣味など)とその所要時間数:スケジュール調整能力の向上
- 7) 8) 朝昼夕食の摂取の有無及び睡眠時間数:健康管理の習慣化
- 9) 今週の目標の達成度200~250文字(成果、出席状況、反省、次週の計画、質問):自己省とそれに基づく計画設定能力の向上

1 週間単位の学習の振り返り、自己管理と時間管理の能力の育成、及び社会への関心度を高めることは、将来現場教育を担う教職課程学生にとって役立つはずである。つまり教職課程学生は一般学生と同様に到達度目標①の達成を目指す、同時に自己体験に基づいて、生徒を教育的に導くひとつの方法を学ぶことになる。

なお本学のポートフォリオを応用し紙媒体で活用している高等学校もあり<sup>(27)</sup>、失敗に終わった「JAPAN e-Portfolio」とは異なる、生徒自身が作成する成長プロスの記録としての学修ポートフォリオへの理解と普及が、教育のICT化が進むなか広がる可能性がある。その際にも、この作成経験は大いに役立つであろう。

#### 4-2-3 到達度目標②と教職課程学生

実学系大学である本学に入学したものの、入学目的が漠然とし、所属する学科の教育と学修内容についてあまり知らない学生は少なくない。そのため、学科所属意識を醸成するとともに、入学直後の仲間づくりを意図して、この目標を設定している。

教職課程学生にとって HP の探究と研究室調査は、所属学科の教育内容、学修科目、研究室概要を把握するとともに、教員免許状取得に必要な「教科及び教科の指導法に関する科目」を学ぶ前提の知識を自身の調査で得ることになる。一般学生と異なり教職に関する科目を卒業単位数以外に履修しなければならず、自学自習を含めた学修時間の負担は重くなる。そのような環境に身を置くこと自体が、教職へのはじめの一步であり、到達度目標②の達成に努めることになる。

#### 4-2-4 到達度目標③と教職課程学生

課題解決型学修 (PBL 型) は、現実的かつ具体的な問題に対して、解決すべき課題の発見、情報の収集、知識の獲得、討論をとおした思考の深化、アイデアや実験・設計・試作等による問題解決、という一連の学修過程をチームで行うもので、知識注入型の学習とは大きく異なる。自主性、協働性、情報の精査・整理、まとめの発表など、実社会において必要な能力とスキル

を学年ごとに経験を積むことになる。VUCA (Volatility 〈変動〉、Uncertainty 〈不確実〉、Complexity 〈複雑〉、Ambiguity 〈曖昧〉) と呼ばれる、困難でかつ予測不可能な時代に直面している現代社会において、この学修方略を採用する大学は文科系、理科系を問わず増加している。

小中学校の「総合的な学習の時間」、また高等学校では 2022 年度から「総合的な探究の時間」となる「探究学習」に関して、不慣れな小中高の教員が多いといわれるなか、本学教職課程学生にとってこの学修での経験で身に付ける知識、スキル、協働作業などが有益であることは言を俟たないであろう。

#### 4-2-5 到達度目標④と教職課程学生

到達度目標③を達成するための前提として、この④の達成は重要な要件となる。チーム活動において自己の考えをメンバーに、チームの見解を第三者 (他チーム、教員) に正しく伝えるには、論理的な思考のもとでの見解の整理が必要である。

口頭での説明は何となくできて、それを文章で説明することが苦手な学生が多いことは我々の共通理解であり、教職課程学生もその例外ではない。それは文章作成技術を学修することで解決するほど容易ではなく、あらゆる科目で文章作成を重ねるほかなく、教員の粘り強い添削指導も必要になってくる。返却された添削レポートを参考として、教職課程学生が将来、生徒に文章作成能力の重要性を説き、担当する教科でトレーニングを重ねる学習方略を展開するものと期待している。

#### 4-2-6 到達度目標⑤と教職課程学生

受講している科目を単体と考え、単位修得にのみ関心を抱く学生がいかに多いであろうか。学んでいる複数の科目同士がどのように関連しているのか、自身の将来にどのように関係するのか、なかなか理解できない、というよりも理解しようとししないのではなかろうか。

このような状況に鑑み、実社会を想定して、この到達度目標⑤を設定した。「学修」を「仕

事」に、「成果物（課題、テストなど）」を「製品」に、しかも質の高い「品質」に、そして提出「締切」を「納期」に置き換えて行動する目標である。この目標は本科目のみならず、すべての科目に共通することではある。この経験と実践は、教える立場になる教職課程学生にとって、生徒にいま学習していることが将来にどのようなにつながるのか、巨視的にはキャリア形成を考えさせる根本となるものである。

#### 4-2-7 到達度目標⑥と教職課程学生

学期末に学修の振り返りを行うためにこの目標⑥を設定し、記録媒体としてeポートフォリオ「学修到達度レポート」をすべての開講科目で運用している。シラバスの「学生の到達度目標」の各項目について、「できるようになった、ある程度できるようになった、あまりできるようにはならなかった、できるようにはならなかった」の4段階で自己評価する。次にその理由を各200～250文字で言語化するが、ここにこの振り返りの大きな意義がある。

「教職実践演習」では、「教職履修カルテ」の作成が義務づけられている。本学では、学生は冊子体の『教職課程履修カルテ』に、学年ごとに履修した「科目名、教員名、単位数、修得年度」を記し、さらに必要な資質能力の指標に関する5段階の自己評価と、教職を目指す上での課題・展望を記述しているが、科目単位での振り返りが前提となっていない。そのため、履修した教職関係科目すべての「学修到達度レポート」を、「教職履修カルテフォルダー（仮称）」に一括格納することを提案したい。これによって、より詳細な自己評価データを蓄積でき、教職課程の学びの軌跡の集大成化に資するはずである。最終的には、これらに成果物格納も加えた自前の「教職カルテ」（教職eポートフォリオ）の設置が望まれるところである。

#### 4-2-8 課題と展望

以上述べたように、初年次教育「SOJO 基礎Ⅰ」での学修は、高大接続教育だけではなく、教職を目指す学生にとって、教員としての素養を高めるための最初の科目といってもよい。つ

まり、「教職実践演習」において求められる教員の資質4項目のうち、「①使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項、②社会性や対人関係能力に関する事項」<sup>(28)</sup>について大きく関与しているのである。本科目の「到達度目標」に関する方略を、2年次以降の教職科目にも採用し継続実践することで、初年次教育との有機的な接続が一層深化する。

さらに述べれば、これらを2年次まで実施し、その成果確認の意味で3年次に1回目の教育実習を行うことである。終了後にプレ的な「教職実践演習」を経て、4年次の2回目の教育実習で課題の修正を図るくらいの教職インターンシップが必要であろう。その後に、教職課程の最終的な確認科目である「教職実践演習」につなげることが望ましいと考える。

ただこの方法が現実的には実施困難であるので、次善策として「SOJO 基礎」の授業に3年次の教職課程学生がTA（Teaching Assistant）、もしくはSA（Student Assistant）としての参画を義務化する、つまり学内教育実習（インターンシップ）を教職科目として構築すべきである。教職課程学生にとっては教える立場の実践演習に、新入生にとっては身近な先輩からのアドバイスを受ける機会となり、双方への教育効果は高いはずである。

以上のような手法を新たに取り込むことで、教職課程学生の教師としての素養が一層高まるものと考えている。本学が今後も教職課程を存続し、優秀な教員輩出を目指すのであれば、質の高い実践的な教員育成教育を試みる改革を速やかに検討し、実行しなければならない。

（藤本元啓）

## 5. おわりに

本稿では、本学における「教職実践演習」での取組状況とその課題を整理した。課題を整理する際、「教職実践演習」の取組上の課題だけにとどめるのではなく、専門学科や初年次教育との接続関係を補助線としながら広く本学教職課程全体の課題の素描を試みた。

本学における「教職実践演習」の大きな課題

は「履修カルテの活用」であった。換言すれば、「振り返り／省察」(Reflection)を促す機会とその実質化が本学教職課程における大きな課題であると言える。学生は「教職実践演習」の模擬授業を通じて教育学系教員とともに各専門学科教員による教科に関する専門的な指導を受けている。この取組自体乗り越えるべき改善点はあるものの、最小限必要な資質能力を身に付けさせるための組織的な指導体制は確実に構築されつつある。しかし、この指導に対する「振り返り／省察」(Reflection)は学生自身に一任している傾向にあり、学生によっては自己課題の析出とその改善方策を見出せないままとなっている。

その際、単に「振り返り／省察」(Reflection)の時間を設ければよいという改善策の提示にとどまってはならない。OECD Education2030 プロジェクトは「変革をもたらすコンピテンシー (Transformative competencies)」を身に付けるために「見通し、行動、振り返り」(Anticipation-Action-Reflection; AAR サイクル)を主張している。すなわち、「振り返り」の重視はグローバルスタンダードであるといえ、本学教職課程において参照すべき視点である。この「振り返り」をめぐる本学教職課程の課題を解決する一つの視点として、初年次教育との有機的接続を試論的に取り上げた。「SOJO 基礎」において教職課程学生をTAやSAとして参画させることは、教師としての使命感や責任感、あるいは社会性や対人関係能力の向上とともに、自己の学びの「振り返り／省察」(Reflection)やそれを通じた自身のキャリアデザインの(再)構築に寄与することが示唆される。学生の「振り返り／省察」(Reflection)を保障し、実質化することは教職課程が各学科・初年次教育と有機的な連携を通じて実現すべき検討課題である。

以上、本稿の基礎的な知見を手掛かりに、よりよい「教職実践演習」、ひいては充実した教職課程教育となるよう絶えず改善に努めていきたい。

(原北祥悟)

## 注及び参考文献

- (1) 原則として、最終学年配当のため、実際には短期大学では2011年度から、4年制大学では2013年度からの実施となった。
- (2) 「教職実践演習の実施に当たっての留意事項」平成20年10月24日課程認定委員会決定(一部改正 令和3年8月4日)、(文部科学省総合教育政策局 教育人材政策課『教職課程認定申請の手引き(令和5年度開設用)』p.206)に拠る。
- (3) 文部科学省HP 中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」の「別添1:教職実践演習(仮称)について」に拠る。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htm) (最終アクセス日:2022年7月28日)
- (4) 文部科学省HP 中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」の「答申の概要等 2.教職実践演習(仮称)のイメージ」に拠る。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337163.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337163.htm) (最終アクセス日:2022年7月28日)
- (5) 学校現場や教育委員会との緊密な連携・協力に留意しつつ、科目内容を立案・実施していくことの必要性も付記されている。また、前掲の「別添1」には、4事項との具体的な関連を示した「2.授業内容例」も掲載されている。
- (6) 注(3)に同じ。
- (7) 注(3)に同じ。
- (8) 注(2)に同じ。
- (9) 令和4年度より、生物生命学部は「応用微生物工学科」と「応用生命科学科」の2学科から、「生物生命学科」の1学科へ改組となった。
- (10) 崇城大学「2022(令和4年度)学生便覧」、p.91より引用。
- (11) 崇城大学HP「卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること」。  
<https://www.sojo-u.ac.jp> (最終アクセス日:2022年8月13日)
- (12) 崇城大学「教職課程 履修カルテ」名簿に拠る。
- (13) 崇城大学教職課程委員会資料に拠る。
- (14) 崇城大学教職課程委員会資料に拠る。
- (15) 文部科学省HP 2006年中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」

- て」の「別添1 教職実践演習（仮称）について」に拠る。
- [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htm)（最終アクセス日：2022年8月12日）
- (16) 「崇城大学教職課程履修カルテ」（2019年以降入学者）に拠る。以下、「履修カルテ」とする。
- (17) 使用したテキストは、九州大学大学院教育法制研究室編（2015）『教職論エッセンス—成長し続けるキャリアデザインのために—』花書院
- (18) 宗像誠也（1958）『私の教育宣言』岩波新書
- (19) 東京大学医学部心療内科TEG研究会編（2008）『新版TEGⅡ 解説とエゴグラム・パターン』金子書房、pp.4-9。
- (20) 桜井茂男監修、黒田祐二編著（2021）『実践につながる教育心理学（改訂版）』北樹出版、p.73
- (21) 日本NLP協会HP「バックトラッキング」  
<https://www.nlpjapan.org/nlpword12.html>（最終アクセス日：2022年8月22日）  
その他、川島一夫・勝倉幸治編著（2015）『臨床心理学からみた生徒指導・教育相談』おうふう、阿川佐和子（2012）『聴く力～心をひらく35のヒント』文芸春秋（文春新書）を参考にした。
- (22) 瀬口春一（2018）「教員養成における実践的指導力の基礎の育成」『崇城大学紀要』第43巻、pp.131-148
- (23) 「教科に関する科目」のシラバスチェックに当たり、機械工学科の齊藤先生を中心としたWGが発足し、WGの先生方、各学科の先生方にご協力いただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。
- (24) 文部科学省（2019）「教育の情報化に関する手引」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/mext\\_00724.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00724.html)（最終アクセス日：2022年8月9日）
- (25) 藤本元啓（2021）「初年次教育科目『SOJO基礎』について—初年次教育と理工系専門教育との連動による大学と産業界との接続教育プログラムの試み—」『崇城大学紀要』46巻。以下の「SOJO基礎」に関する記述はこれに同じ。
- (26) 藤本元啓（2021）「SOJOポートフォリオシステムの活用によるPDCAサイクル意識の醸成について」『崇城大学紀要』46巻。以下の本学ポートフォリオに関する記述はすべてこれに同じ。
- (27) 例えば、熊本県立西高等学校では「今週の活動とトップニュース」を参考にした「Self Check Note」に、今週の目標とその到達度、日々の科目ごとの学習時間数、課外活動の振り返り、毎日の新聞やニュースの見出しとそのひとつの批評文などを記入し、それに担当がフィードバックコメントを記述する。その成果については以下を参照されたい。  
熊本県立西高等学校HP「熊本県立熊本西高等学校 令和2年度（2020年度）学校評価表」  
<https://sh.higo.ed.jp/kumanishi/wysiwyg/file/download/15/3560>（最終アクセス日：2022年8月7日）  
河合塾 Kei-Net『Kawaijuku Guideline』2019年7・8月号、  
<https://www.keinet.ne.jp/magazine/guideline/backnumber/19/0708/kawaru.pdf>（最終アクセス日：2022年8月7日）
- (28) 文部科学省HP「教職実践演習〈仮称〉について」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htm)（最終アクセス日：2022年8月7日）